

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	株式会社エス・サイエンス
【英訳名】	S Science Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 品 田 守 敏
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目9番13号
【電話番号】	03 3573 3721(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役社長 甲 佐 邦 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目9番13号
【電話番号】	03 3573 3721(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役社長 甲 佐 邦 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期累計期間	第101期 第2四半期累計期間	第100期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	722,624	303,517	1,084,271
経常利益又は経常損失() (千円)	60,470	102,081	118,282
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	47,268	119,061	145,096
資本金 (千円)	1,500,000	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数 (株)	100,593,749	100,593,749	100,593,749
純資産額 (千円)	2,805,776	2,251,496	2,431,615
総資産額 (千円)	2,994,157	2,428,564	2,611,980
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額() (円)	0.47	1.18	1.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	93.7	92.7	93.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,831	123,591	318,719
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,419	15,708	50,892
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	193	30	266
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	668,881	288,535	396,448

回次	第100期 第2四半期会計期間	第101期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.58	0.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用すべき関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当第2四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ88百万円減少し、1,477百万円となりました。固定資産は前事業年度末に比べ95百万円減少し、951百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少等によるものであります。

当第2四半期末の負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ4百万円減少し、69百万円となりました。これは主に未払金と未払法人税等の減少等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ1百万円増加し、107百万円となりました。

当第2四半期末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ180百万円減少し、2,251百万円となりました。これは主に四半期純損失を計上したことと、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

b. 経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢、所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中貿易摩擦の長期化によって中国経済は減速し、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当第2四半期累計期間における当社の業績は、売上高303百万円（前年同四半期比58.0%減）、営業損失109百万円（前年同四半期営業利益25百万円）となり、受取利息及び配当金4百万円と受取賃貸料3百万円等を営業外収益に計上したこと等により経常損失102百万円（前年同四半期経常利益60百万円）となりました。また、子会社株式評価損13百万円を特別損失に計上したため、四半期純損失は119百万円（前年同四半期純利益47百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) ニッケル事業

前年同期に比べ販売数量が減少したことにより、売上高は282百万円（前年同四半期348百万円 19.0%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は46百万円（前年同四半期セグメント利益38百万円）となりました。

(b) 不動産事業

当第2四半期累計期間は、賃貸料収入のみが計上されたことにより、売上高は11百万円（前年同四半期309百万円 96.3%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は2百万円（前年同四半期セグメント利益184百万円）となりました。

(c) 教育事業

前年同期と比べて学習塾校舎の全面的なFC化の影響で、売上高は9百万円（前年同四半期63百万円 85.2%減）となり、セグメント損失（営業損失）は、16百万円（前年同四半期セグメント損失50百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の四半期末残高は、前事業年度末に比べ107百万円減少し288百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、123百万円の減少(前年同四半期53百万円の減少)となりました。

その主な内訳は、税引前四半期純損失及びたな卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、15百万円の増加(前年同四半期43百万円の減少)となりました。

その主な内訳は、投資有価証券の払戻による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、0.03百万円の減少(前年同四半期0.1百万円の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注)「発行可能株式総数」欄には、2019年9月30日現在の当社定款に記載されている株式の総数を記載していません。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,593,749	100,593,749	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	100,593,749	100,593,749		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日 ～ 2019年9月30日		100,593,749		1,500,000		5,029

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エルアイイーエイチ	東京都江東区南砂2-36-11	15,057	14.96
ツバメ工業株式会社	愛媛県四国中央市川之江町2415	7,563	7.51
品田守敏	神奈川県横浜市中区	2,300	2.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,982	1.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,752	1.74
小菅守	東京都江東区	1,500	1.49
望月保幸	千葉県流山市	1,313	1.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	1,013	1.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	707	0.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	683	0.67
計		33,872	33.67

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,532,300	1,005,323	同上
単元未満株式	普通株式 60,149		同上
発行済株式総数	100,593,749		
総株主の議決権		1,005,323	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,766株(議決権77個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9 番13号	1,300		1,300	0.00
計		1,300		1,300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	3.1%
利益基準	
利益剰余金基準	0.3%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。なお、売上高基準及び利益基準は第2四半期累計期間の数値によっております。

4. 四半期財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応するための体制を整備するため、各種セミナーや研修に参加しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,448	303,535
受取手形	56,230	39,576
売掛金	74,886	77,914
営業未収入金	6,280	4,165
有価証券	144,540	137,415
販売用不動産	555,577	468,965
商品	245,474	425,326
前渡金	33,180	-
前払費用	7,802	5,183
未収入金	5,526	4,625
未収還付法人税等	4,447	889
預け金	659	619
未収消費税等	21,664	10,088
その他	1,717	2,385
貸倒引当金	3,983	3,648
流動資産合計	1,565,454	1,477,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	434,856	434,404
減価償却累計額	227,387	231,329
建物(純額)	207,468	203,075
構築物	1,187	1,187
減価償却累計額	1,187	1,187
構築物(純額)	-	-
機械及び装置	8,941	8,941
減価償却累計額	8,941	8,941
機械及び装置(純額)	-	-
車両運搬具	15,469	15,469
減価償却累計額	4,292	6,159
車両運搬具(純額)	11,176	9,310
工具、器具及び備品	137,104	137,012
減価償却累計額	136,263	136,417
工具、器具及び備品(純額)	841	594
有形固定資産合計	219,486	212,980

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	707,171	631,679
関係会社株式	19,871	6,370
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	58,424	58,353
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	19,308	19,308
長期前払費用	1,728	1,573
長期未収入金	21,522	21,472
その他	22,334	23,057
貸倒引当金	27,122	27,072
投資その他の資産合計	827,039	738,541
固定資産合計	1,046,525	951,521
資産合計	2,611,980	2,428,564

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,679	10,638
未払金	16,854	12,817
未払費用	4,471	3,118
未払法人税等	38,889	35,520
前受金	330	79
前受収益	648	2,956
預り金	2,227	1,924
賞与引当金	2,078	2,059
その他	-	67
流動負債合計	74,179	69,181
固定負債		
退職給付引当金	11,872	12,770
役員退職慰労引当金	58,020	59,480
受入敷金保証金	2,470	1,800
繰延税金負債	315	65
資産除去債務	33,507	33,771
固定負債合計	106,185	107,887
負債合計	180,364	177,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	5,029	5,029
その他資本剰余金	816,284	816,284
資本剰余金合計	821,313	821,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	374,188	493,250
利益剰余金合計	374,188	493,250
自己株式	74	83
株主資本合計	1,947,051	1,827,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	484,563	423,516
評価・換算差額等合計	484,563	423,516
純資産合計	2,431,615	2,251,496
負債純資産合計	2,611,980	2,428,564

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	722,624	303,517
売上原価	483,932	224,008
売上総利益	238,691	79,508
販売費及び一般管理費	213,593	188,640
営業利益又は営業損失()	25,098	109,132
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,732	4,932
受取賃貸料	3,276	3,000
有価証券評価益	5,467	-
その他	84	6,283
営業外収益合計	35,560	14,215
営業外費用		
有価証券評価損	-	7,125
売上割引	185	40
その他	2	-
営業外費用合計	187	7,165
経常利益又は経常損失()	60,470	102,081
特別利益		
固定資産売却益	903	552
特別利益合計	903	552
特別損失		
固定資産除却損	-	278
減損損失	1,832	92
子会社株式評価損	-	13,501
特別損失合計	1,832	13,872
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	59,541	115,401
法人税、住民税及び事業税	12,273	3,660
法人税等合計	12,273	3,660
四半期純利益又は四半期純損失()	47,268	119,061

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	59,541	115,401
減価償却費	6,195	6,290
減損損失	1,832	92
有形固定資産売却損益(は益)	903	552
有形固定資産除却損	-	278
子会社株式評価損	-	13,501
有価証券評価損益(は益)	5,467	7,125
受取利息及び受取配当金	26,732	4,932
賞与引当金の増減額(は減少)	40	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	804	898
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,460	1,460
貸倒引当金の増減額(は減少)	812	384
売上債権の増減額(は増加)	13,620	15,741
仕入債務の増減額(は減少)	1,480	1,959
たな卸資産の増減額(は増加)	71,370	93,826
前渡金の増減額(は増加)	33,376	33,180
前払費用の増減額(は増加)	197	2,619
未収入金の増減額(は増加)	2,421	3,058
未払金の増減額(は減少)	5,189	4,016
未払費用の増減額(は減少)	1,258	1,352
預り金の増減額(は減少)	349	303
前受金の増減額(は減少)	30,133	250
前受収益の増減額(は減少)	2,029	2,308
未収又は未払消費税等の増減額(は減少)	22,008	11,575
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	2,039	290
その他	4,066	212
小計	69,013	120,448
利息及び配当金の受取額	22,638	4,177
法人税等の支払額	7,456	7,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,831	123,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,515	-
原状回復による支出	648	-
有価証券の取得による支出	29,732	-
投資有価証券の払戻による収入	-	12,096
投資有価証券の償還による収入	-	2,863
敷金及び保証金の回収による収入	2,200	1,471
その他	722	722
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,419	15,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	135	-
配当金の支払額	52	20
その他	5	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	193	30
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,444	107,912
現金及び現金同等物の期首残高	766,326	396,448
現金及び現金同等物の四半期末残高	668,881	288,535

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当等	49,479千円	50,997千円
租税公課	45,760千円	41,130千円
減価償却費	2,962千円	5,660千円
賞与引当金繰入額	2,023千円	2,059千円
退職給付引当金繰入額	804千円	898千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,460千円	1,460千円
貸倒引当金繰入額	1,753千円	451千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	683,881千円	303,535千円
拘束性預金	15,000千円	15,000千円
現金及び現金同等物	668,881千円	288,535千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	
売上高				
外部顧客への売上高	348,768	309,971	63,884	722,624
計	348,768	309,971	63,884	722,624
セグメント利益又はセグメント損失()	38,643	184,111	50,639	172,115

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	172,115
全社費用(注)	147,017
四半期損益計算書の営業利益	25,098

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	計		
減損損失			1,832	1,832		1,832

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	
売上高				
外部顧客への売上高	282,449	11,607	9,460	303,517
計	282,449	11,607	9,460	303,517
セグメント利益又はセグメント損失()	46,382	2,491	16,548	32,326

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	32,326
全社費用(注)	141,458
四半期損益計算書の営業損失()	109,132

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	計		
減損損失					92	92

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(円)	0.47	1.18
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	47,268	119,061
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	47,268	119,061
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,592	100,592

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社エス・サイエンス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	本	享	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	毛	利	優	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの2019年4月1日から2020年3月31日までの第101期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・サイエンスの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。